

ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2025年10月20日)

作成対象期間(2024年10月22日～2025年10月20日)

第6期末(2025年10月20日)	
基準価額	26,548円
純資産総額	4,778百万円
第6期	
騰落率	12.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」は、2025年10月20日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「アクサIMエマージング小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644854>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

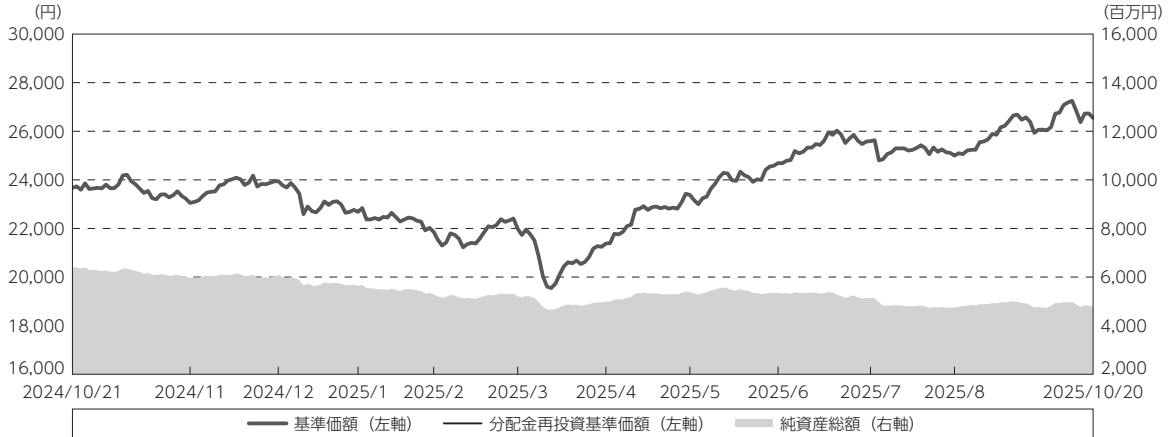
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月22日～2025年10月20日）



期 首：23,670円

期 末：26,548円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融商品取引所に上場されている新興国の小型株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国株式市場において、景気刺激とデフレ脱却をめざす中国政府の施策を背景に、投資先を米国以外に分散させたい外国人投資家の資金が流入したこと。
- ・韓国株式市場において、李在明（イ・ジェミョン）大統領の資本市場改革案やキャピタルゲイン課税基準強化の凍結案が株価を押し上げたこと。
- ・旺盛なAI（人工知能）関連投資を背景に情報技術セクターが堅調なパフォーマンスとなったこと。

<値下がり要因>

- ・インド市場において、米国関税が50%に引き上げられたこと、バリュエーション（価値評価）の高騰を背景に海外筋の資金流出が続いたことなどを背景に下落したこと。
- ・トルコやサウジアラビア市場などにおける個別銘柄要因で保有銘柄の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年10月22日～2025年10月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	279	1.179	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(91)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(181)	(0.768)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.035	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(7)	(0.030)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	287	1.214	
期中の平均基準価額は、23,619円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

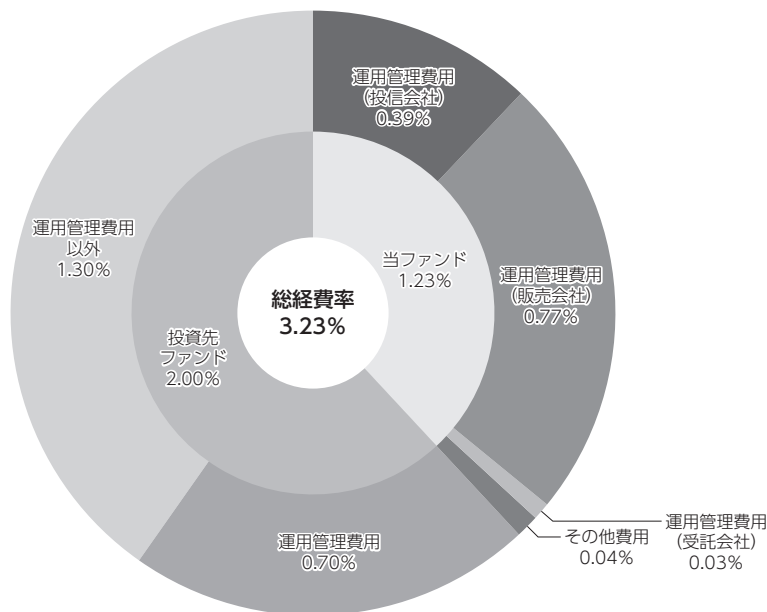
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.23%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.23
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年10月20日～2025年10月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日	2025年10月20日 決算日
基準価額 (円)	9,626	14,750	15,510	19,003	23,670	26,548
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	53.2	5.2	22.5	24.6	12.2
純資産総額 (百万円)	3,267	7,660	4,667	5,991	6,403	4,778

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年10月22日～2025年10月20日）

（株式市況）

期間の初めは、2024年11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利したことで、米国との新たな貿易戦争への懸念が新興国市場に広まり下落しましたが、年末にかけて中国政府が金融・財政刺激策のさらなる強化を宣言したことを背景に上昇しました。

2025年に入ると、中国市場はトランプ大統領がすでに苦境にある中国経済をさらに圧迫する可能性の高い貿易関税を課すことを公言したことにより下落基調となりました。一方で、下落が続いていた韓国市場は、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）でトランプ大統領が金利の即時引き下げやサウジアラビアに対して原油価格の値下げを要求したことが韓国市場への追い風となり、上昇に転じました。

春以降は、トランプ大統領が「解放の日」と称した4月2日に発表された懲罰的な関税が世界的な株価下落を引き起こしたことが影響して中国市場は下落しました。投資家は以前から関税を警戒していたとはいえ、発表された関税率の高さは市場にとって衝撃的でした。一方で、インド市場は米国の関税問題が引き起こした世界的な株安の後、目覚ましい回復を見せました。インドは他のアジア諸国に比べて対米国輸出依存度が低く、投資家はより安全な投資先と判断しました。

その後、中国市場は、さらなる景気刺激策への期待、経済が好転しつつあるとの楽観的な見方や米国との貿易協定の進展により上昇しました。インド市場は好調な企業業績と世界的貿易摩擦の緩和により堅調に推移しました。韓国市場は、2025年6月に李在明新大統領が就任すると、選挙公約で掲げた資本市場改革に対する期待感から外国資本が流入し、2021年以来の高値を付けました。インド市場は、新型コロナ拡大に起因する2020年の大幅な下落以降、前年同月比で上昇を続けていましたが、2025年9月にこの記録が途絶えました。8月にトランプ大統領がインド製品に対して50%の大幅関税を適用したこと、インド株式市場のバリュエーションの高騰を背景に海外筋の資金流出が続いたことなどが背景にあります。韓国市場は8月に米国関税実施で一時急落したものの、金融株や優良ハイテク株への海外および機関投資家の旺盛な需要や政府の市場支援策に対する期待を背景に9月には上昇に転じ、世界で最も好調な市場の一つとなりました。

（国内短期金利市況）

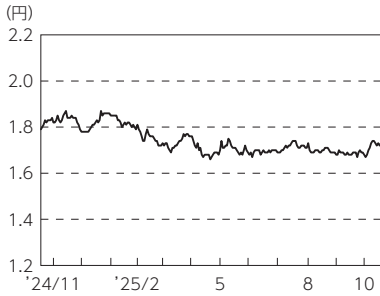
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

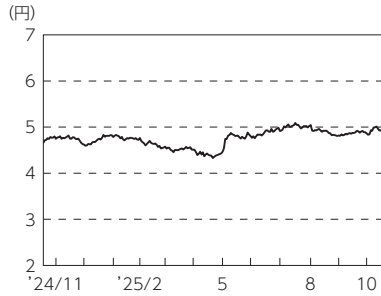
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



円／新台幣ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月22日～2025年10月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）)

期間中は、金融、情報技術セクターへの多めの配分がパフォーマンスにプラスに寄与した一方で、ヘルスケアセクターへの少なめの配分および生活必需品セクターへの多めの配分がパフォーマンスにマイナスの影響となりました。台湾の部品メーカーや半導体製造メーカーを保有していたことがファンドリターンにプラスに寄与しました。一方、インドのアプリケーションソフトウェア会社や台湾の消費者用電子製品会社を保有していたことはマイナスの影響となりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月22日～2025年10月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年10月22日～2025年10月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2024年10月22日～ 2025年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,548

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用））

新興国は世界的な環境の変化に積極的に適応しつつあり、一部の国はサプライチェーン（供給網）の多様化やニアショアリング（企業が生産拠点を本拠地や消費地の近隣とすること）の傾向の恩恵を受けています。一部の国における構造改革と対象を絞った政策支援は引き続き成長の支えとなっていますが、景気回復は一樣ではありません。新たな貿易障壁の導入は、すでに債務負担や輸出減速に直面している地域にさらなる課題を突きつける可能性があります。

そのような状況においても、新興国小型株は依然として魅力的な機会を提供しています。バリュエーションは引き続き魅力的で、企業収益は改善基調にあります。新たな関税は地政学的動向や市場のボラティリティ（変動性）を警戒し続けることの重要性を示していますが、当社は今後1年間について慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。

世界新興国各国の小型株の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、中長期的な信託財産の成長をめざします。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル（定量分析）などにより、個別企業の財務諸表および企業収益の変化などの要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年10月22日から2025年10月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com/」に変更いたしました。（第49条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

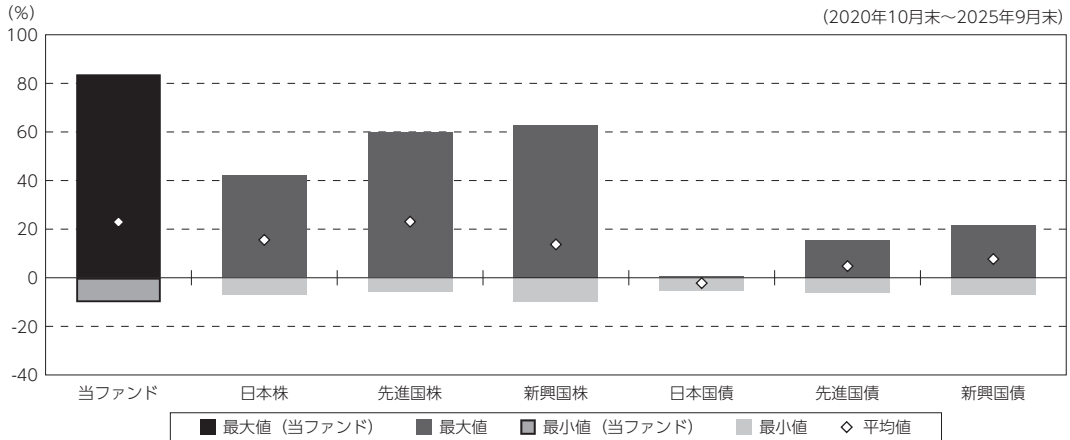
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2019年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所に上場されている新興国の小型株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融商品取引所に上場されている新興国の小型株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする「アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	83.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	22.9	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月20日現在)

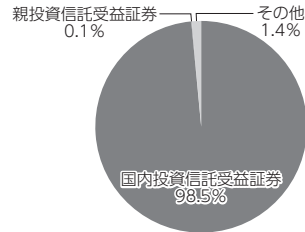
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

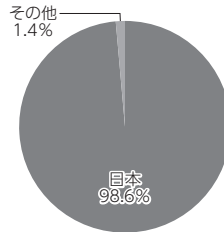
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

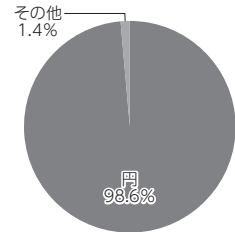
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2025年10月20日
純資産総額	4,778,114,413円
受益権総口数	1,799,771,674口
1万口当たり基準価額	26,548円

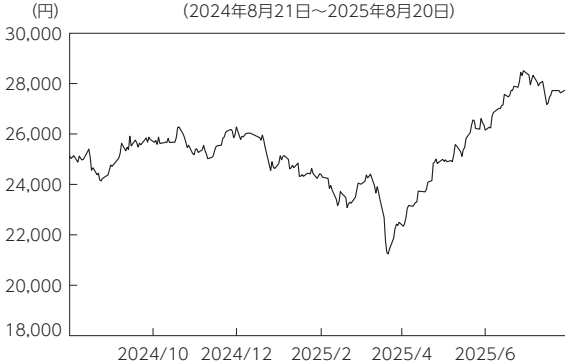
(注) 期中における追加設定元本額は641,169,133円、同解約元本額は1,546,476,582円です。

組入上位ファンドの概要

アクサIMエマージング小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年8月21日～2025年8月20日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項 目	第 6 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	179 (167) (3) (10)	0.709 (0.660) (0.011) (0.038)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.173 (0.173)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	334 (3) (331)	1.322 (0.012) (1.310)
合 計	557	2.205

期中の平均基準価額は、25,282円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

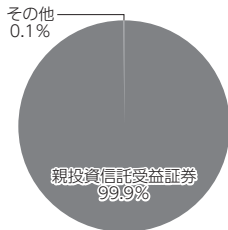
【組入上位ファンド】

(2025年8月20日現在)

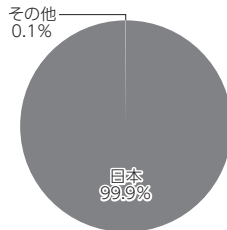
銘 柄 名	第6期末
	%
アクサIMエマージング小型株式マザーファンド	99.9
その他	0.1
組入銘柄数	1銘柄

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

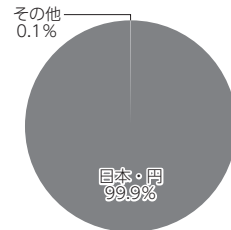
【資産別配分】



【国別配分】



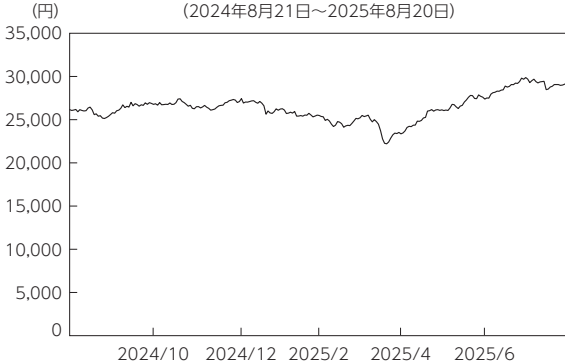
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

<ご参考> アクサIMエマージング小型株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	46 (46)	0.174 (0.174)
(b) その他費用 (その他)	347 (347)	1.315 (1.315)
合計	393	1.489

期中の平均基準価額は、26,416円です。

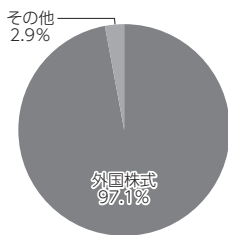
(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,416円）で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

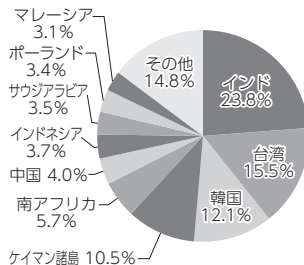
(2025年8月20日現在)

順位	銘柄名	通貨	比率
1	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	台湾・ドル	1.5
2	ASSECO POLAND SA	ポーランド・ズロチ	1.3
3	MPI CORP	台湾・ドル	1.3
4	KING SLIDE WORKS CO LTD	台湾・ドル	1.3
5	ALIOR BANK SA	ポーランド・ズロチ	1.2
6	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカ・ランド	1.2
7	GENTERA SAB DE CV	メキシコ・ペソ	1.2
8	BIZLINK HOLDING INC	台湾・ドル	1.2
9	3SBIO INC	香港・ドル	1.2
10	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	韓国・ウォン	1.1
組入銘柄数		313銘柄	

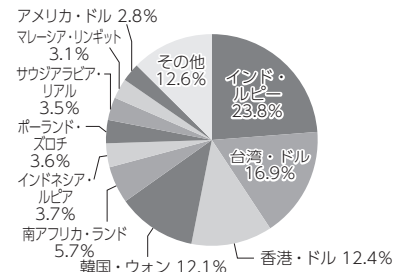
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

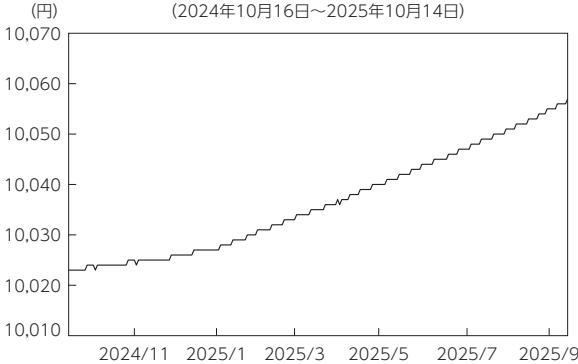


(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月16日～2025年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月14日現在)

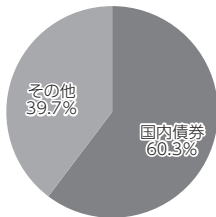
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

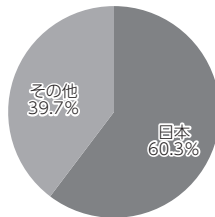
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

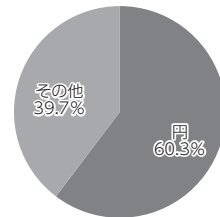
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。